

平成 30 年度

平戸市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入した。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	当該数値はあるが単位未満のもの
「－」	当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

元平監第48-2号
令和元年8月16日

平戸市長 黒田 成彦 様

平戸市監査委員 戸田 幾嘉

平戸市監査委員 松本 正治

平成30年度平戸市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度平戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	2頁
第4	審査の結果	2頁
○	決算総括	
1	決算規模	3頁
2	実質収支	5頁
3	各会計収支実績及び資金運用状況	6頁
○	一般会計	
1	概 要	8頁
2	歳 入	12頁
3	歳 出	23頁
○	特別会計	
1	国民健康保険（事業勘定）	30頁
2	国民健康保険（度島直営診療施設勘定）	35頁
3	国民健康保険（大島直営診療施設勘定）	38頁
4	後期高齢者医療	41頁
5	介護保険（保険事業勘定）	43頁
6	介護保険（サービス事業勘定）	47頁
7	農業集落排水事業	49頁
8	宅地開発事業	51頁
9	あづち大島いさりびの里事業	53頁
10	電 気 事 業	55頁
11	駐 車 場 事 業	57頁
12	工業団地事業	59頁
○	実質収支に関する調書	61頁
○	財産に関する調書	61頁
○	基金の運用状況	63頁
1	平戸市奨学資金貸付基金	63頁
2	平戸市土地開発基金	63頁
○	むすび	64頁

平成30年度平戸市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成30年度 平戸市一般会計歳入歳出決算

平成30年度 平戸市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成30年度 平戸市国民健康保険特別会計（度島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

平成30年度 平戸市国民健康保険特別会計（大島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

平成30年度 平戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定）

平成30年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算（サービス事業勘定）

平成30年度 平戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 平戸市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 平戸市電気事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 平戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 平戸市工業団地事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成30年度 平戸市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度 実質収支に関する調書

平成30年度 財産に関する調書

3 基金の運用状況

平成30年度 平戸市奨学資金貸付基金運用状況

平成30年度 平戸市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月16日から令和元年8月16日まで

第3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1 決算規模

(1) 当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
一 般 会 計	25,209,835	71.3	24,528,447	71.1	681,388
特 別 会 計	10,126,865	28.7	9,951,723	28.9	175,142
合 計	35,336,700	100.0	34,480,170	100.0	856,530

(2) 会計別の歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	26,312,002	25,209,835	24,528,447	681,388	
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	4,782,733	4,766,059	4,760,373	5,686
	国民健康保険 (度島直営診療施設勘定)	78,316	74,486	74,486	0
	国民健康保険 (大島直営診療施設勘定)	101,712	92,218	92,218	0
	後期高齢者医療	447,800	441,371	439,949	1,422
	介護保険 (保険事業勘定)	4,318,539	4,357,522	4,189,493	168,029
	介護保険 (サービス事業勘定)	35,922	34,823	34,823	0
	農業集落排水事業	16,356	15,536	15,536	0
	宅地開発事業	15,457	15,457	15,452	5
	あづち大島 いさりびの里事業	11,914	11,911	11,911	0
	電気事業	15,077	15,073	15,073	0
	駐車場事業	5,138	5,135	5,135	0
	工業団地事業	298,894	297,274	297,274	0
	計	10,127,858	10,126,865	9,951,723	175,142
合 計	36,439,860	35,336,700	34,480,170	856,530	

(3) 総計決算額の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 度 比 較					
		30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
					増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
一般 会計	歳入	25,209,835	27,350,895	27,366,003	△ 2,141,060	△ 7.8	△ 15,108	△ 0.1	△ 1,545,720	△ 5.3
	歳出	24,528,447	26,830,675	26,809,598	△ 2,302,228	△ 8.6	21,077	0.1	△ 1,470,912	△ 5.2
特別 会計	歳入	10,126,865	10,844,105	10,757,268	△ 717,240	△ 6.6	86,837	0.8	△ 102,909	△ 0.9
	歳出	9,951,723	10,780,931	10,697,160	△ 829,208	△ 7.7	83,771	0.8	△ 100,277	△ 0.9
合計	歳入	35,336,700	38,195,000	38,123,271	△ 2,858,300	△ 7.5	71,729	0.2	△ 1,648,629	△ 4.1
	歳出	34,480,170	37,611,606	37,506,758	△ 3,131,436	△ 8.3	104,848	0.3	△ 1,571,189	△ 4.0

総計決算額は、前年度に比べ歳入2,858,300千円(7.5%)減少し、歳出は3,131,436千円(8.3%)減少している。

2 実質収支

当年度の実質収支は一般会計281,918千円、特別会計175,142千円、合計457,060千円の黒字である。また、単年度収支は一般会計が110,476千円の赤字、特別会計が111,970千円の黒字で、合計では1,494千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引残高	翌年度へ 繰り越す 繰越財源	30年度 実質収支	29年度 実質収支	単年度 収支	
		①	②	①-②=③	④	③-④	
一 般 会 計		681,388	399,470	281,918	392,394	△ 110,476	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	5,686	0	5,686	5,837	△ 151	
	国 民 健 康 保 険 (度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0	
	国 民 健 康 保 険 (大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0	
	後 期 高 齢 者 医 療	1,422	0	1,422	1,709	△ 287	
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	168,029	0	168,029	55,626	112,403	
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	0	0	0	0	0	
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0	
	宅 地 開 発 事 業	5	0	5	0	5	
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	0	0	0	0	0	
	電 気 事 業	0	0	0	0	0	
	計	駐 車 場 事 業	0	0	0	0	0
	工 業 団 地 事 業	0	0	0	0	0	
	計		175,142	0	175,142	63,172	111,970
合 計		856,530	399,470	457,060	455,566	1,494	

3 各会計収支実績及び資金運用状況

当年度における各会計等の収支実績及び資金運用の状況は、次表のとおりである。

収入総額は54,556,785千円に対し、支出総額は53,700,253千円で、差引き856,532千円の収入超過となっている。

各月における資金収支状況は以下のとおりである。

年度当初の4月には、前年度分の支出超過により一時借入れを行っているが、月末には返済している。また、12月から支出超過が続いたこともあり、2月から一時借入を行っており、

区 分	平成30年 4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分
収 入	18,146,939	1,900,933	4,572,397	1,722,235	1,597,209	4,153,034	1,511,308
一般会計	3,446,883	△341,999	3,518,798	520,936	777,888	3,262,220	665,760
特別会計	70,588	752,947	683,198	1,041,577	624,426	771,503	654,970
歳計外	338,575	159,471	370,131	159,420	194,442	118,313	190,318
基 金	14,290,893	1,330,514	270	302	453	998	260
支 出	3,381,261	2,087,680	2,350,206	2,232,458	2,758,890	3,868,085	2,595,810
一般会計	1,182,019	999,907	1,572,177	1,162,050	1,665,559	2,807,211	1,520,579
特別会計	61,494	716,235	640,319	720,409	924,851	742,818	927,639
歳計外	137,139	173,697	137,710	348,835	168,480	168,056	146,848
基 金	2,000,609	197,841	0	1,164	0	150,000	744
収支差引	14,765,678	△186,747	2,222,191	△510,223	△1,161,681	284,949	△1,084,502
累計収支差引 (A)	14,765,678	14,578,931	16,801,122	16,290,899	15,129,218	15,414,167	14,329,665
前年度又は翌年度 に係る収入	1,779,542	4,027,009	—	—	—	—	—
前年度又は翌年度 に係る支出	16,578,193	1,450,345	—	—	—	—	—
収支差引	△14,798,651	2,576,664	—	—	—	—	—
累計収支差引 (B)	△1,993,270	583,394	—	—	—	—	—
資金残高 (A+B)	12,772,408	15,162,325	16,801,122	16,290,899	15,129,218	15,414,167	14,329,665
(うち現金等)	4,904	4,889	4,899	4,899	4,959	4,949	4,949
(うち一時借金)	0	0	0	0	0	0	0
一時借入金 貸越額の累計額	1,196,038	0	0	0	0	0	0

2月末の借入残高は137,528千円となっている。3月及び4月においても一時借入を行っているものの、それぞれ月末には返済している。

一時借入金の限度額は、4,834,000千円（一般会計3,400,000千円、特別会計1,434,000千円）と定められており、限度額の範囲内で執行されていた。

また、平成31年3月までの一時借入に要した利息は185,943円となっている。

(単位：千円)

11月分	12月分	平成31年 1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	計
3,774,619	2,135,794	1,842,902	1,272,316	7,513,387	1,624,597	2,789,115	54,556,785
2,889,765	1,213,685	886,361	537,683	5,112,944	440,617	2,278,294	25,209,835
755,002	584,442	764,601	604,055	1,124,755	1,183,980	510,821	10,126,865
129,220	337,421	191,670	130,331	145,951	0	0	2,465,263
632	246	270	247	1,129,737	0	0	16,754,822
2,244,513	3,299,061	2,326,658	2,551,291	7,056,194	16,304,340	643,806	53,700,253
1,219,642	2,139,275	1,102,348	1,268,023	5,105,184	2,200,464	584,009	24,528,447
850,448	857,037	839,341	1,126,617	880,587	604,131	59,797	9,951,723
174,423	302,749	184,225	156,651	166,211	200,237	0	2,465,261
0	0	200,744	0	904,212	13,299,508	0	16,754,822
1,530,106	△1,163,267	△483,756	△1,278,975	457,193	△14,679,743	2,145,309	856,532
15,859,771	14,696,504	14,212,748	12,933,773	13,390,966	△1,288,777	856,532	
—	—	—	—	—	16,666,392	1,777,793	24,250,736
—	—	—	—	—	2,039,370	2,072,258	22,140,166
—	—	—	—	—	14,627,022	△294,465	2,110,570
—	—	—	—	—	14,627,022	14,332,557	
15,859,771	14,696,504	14,212,748	12,933,773	13,390,966	13,338,245	15,189,089	
4,889	4,889	4,889	4,889	4,889	3,404	3,389	
0	0	0	137,528	0	0	0	
0	0	0	481,386	10,621,889	1,295,513	0	

一 般 会 計

1 概 要

(1) 決算状況

一般会計の歳入及び歳出の決算状況は次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円・%)

30 年 度						29 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増 減 額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
26,312,002	25,651,334	25,209,835	98.3	4,460	437,039	27,350,895	△ 2,141,060	△ 7.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

30 年 度						29 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	事故繰越	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	③	④	①-②-③-④	⑤	②-⑤=⑥	⑥/⑤
26,312,002	24,528,447	93.2	1,414,602	0	368,953	26,830,675	△ 2,302,228	△ 8.6

予算現額26,312,002千円に対し、歳入25,209,835千円、歳出24,528,447千円となり、歳入歳出差引残額681,388千円である。

(2) 決算の収支状況

決算の収支状況は表1のとおりであり、実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額の681,388千円から翌年度へ繰り越すべき財源399,470千円を差し引いた281,918千円の黒字となっている。これは、多様な主要事業が数多く実施された中で、効率性の高い特定財源の充当や起債の繰上償還など堅実な財政運営を果たしているといえる。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は110,476千円の赤字となっている。

表1 決算収支状況

(単位：円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
歳 入 総 額 ①		25,209,834,641	27,350,894,624	27,366,003,088
歳 出 総 額 ②		24,528,446,577	26,830,674,766	26,809,598,170
歳入歳出差引額①－② ③		681,388,064	520,219,858	556,404,918
翌 年 度 へ き 繰 り 越 源	継続費通次繰越額	—	—	—
	繰越明許費繰越額	399,469,633	127,826,405	166,008,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計 ④	399,469,633	127,826,405	166,008,000
実 質 収 支 ③－④ ⑤		281,918,431	392,393,453	390,396,918
単 年 度 収 支 ⑥		△110,475,022	1,996,535	△ 104,662,372
積 立 金 ⑦		5,123,878	5,087,593	125,090,435
繰 上 償 還 金 ⑧		809,842,000	706,540,000	881,040,000
積立金とりくずし額 ⑨		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨ ⑩		704,490,856	713,624,128	901,468,063
実質収支額のうち地方自治法第233 条の2の規定による基金繰入額		—	—	—

(3) 財政構造

ア 財源の構造

歳入総額における自主財源の構成比率は24.6%である。

また、一般財源と特定財源に区分してみると一般財源63.4%、特定財源36.6%の構成比率となっている。

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入からなる。

イ 財政力指数

この指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられ、この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の財政力指数は当年度0.24である。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	類似都市数値 (29年度)
基準財政収入額	2,804,618	2,772,884	2,779,629	3,526,487
基準財政需要額	11,691,215	11,654,642	11,627,533	9,262,037
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.24	0.24	0.24	0.39

ウ 経常収支比率 (普通会計)

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源総額と経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「80%」を超えると財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
経常一般財源等収入額 ①	13,425,845	13,603,292	13,688,174
経常的経費充当の一般財源 ②	12,425,424	12,432,649	12,360,734
経常一般財源比率 $\frac{②}{①} \times 100$	92.5	91.4	90.3

エ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費で、公債費の財政負担の状況を表すものである。この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

当年度の公債費比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
公債費比率	3.5	3.6	4.5	5.1	6.1

オ 性質別歳出状況

性質別歳出状況は表2のとおりである。

表2 性質別歳出状況

(単位：千円・%)

区分	30年度		29年度		前年度比較		
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
義務的経費	人件費	3,374,355	13.8	3,364,799	12.5	9,556	0.3
	扶助費	4,320,156	17.6	4,345,859	16.2	△ 25,703	△ 0.6
	公債費	3,954,487	16.1	3,809,941	14.2	144,546	3.8
	計	11,648,998	47.5	11,520,599	42.9	128,399	1.1
投資的経費	普通建設事業費	3,024,835	12.4	4,711,317	17.6	△ 1,686,482	△ 35.8
	災害復旧事業費	269,437	1.1	427,510	1.6	△ 158,073	△ 37.0
	計	3,294,272	13.5	5,138,827	19.2	△ 1,844,555	△ 35.9
その他の経費	9,573,085	39.0	10,158,923	37.9	△ 585,838	△ 5.8	
合計	24,516,355	100.0	26,818,349	100.0	△ 2,301,994	△ 8.6	

※ (3) 財政構造の決算額等は、平成30年度決算統計の数値と一致する。

2 歳 入

(1) 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
2,798,700,000	2,888,490,640	2,809,406,287	4,439,344	74,645,009	97.3	
上 記	現 年 分	2,823,863,192	2,796,591,799	60,620	27,210,773	99.0
内 訳	滞 納 分	64,627,448	12,814,488	4,378,724	47,434,236	19.8

収入済額の主なものは、市民税及び固定資産税であり収入済額の85.6%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べると746,981円(20.2%)増加し、4,439,344円となっている。

また、現年課税分の収納率は、前年度から0.2ポイント低下した99.0%となっており、収入未済額が4,292,572円増加している。また滞納繰越分の収納率は、前年度47.5%に比べ27.7ポイント低下しており、収入未済額は6,095,993円増加している。

今後も市税徴収にあたっては、税負担の公平の面からも引き続きの努力を望むものである。

ア 市税決算状況の推移は表3のとおりである。

表3 税目別市税決算年度別比較表

(単位：円・%)

区 分 目 的	30 年 度	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比		
				30 年 度	29 年 度	28 年 度
市 民 税	1,182,395,927	1,165,972,674	1,145,609,951	101.4	101.8	103.0
個 人	1,017,065,327	1,020,757,274	1,000,126,051	99.6	102.1	105.2
法 人	165,330,600	145,215,400	145,483,900	113.9	99.8	90.1
固 定 資 産 税	1,221,652,448	1,262,933,075	1,223,799,424	96.7	103.2	99.7
固 定 資 産 税	1,214,553,248	1,255,740,875	1,217,133,024	96.7	103.2	99.7
国 有 資 産 等 所在市交付金	7,099,200	7,192,200	6,666,400	98.7	107.9	96.0
軽 自 動 車 税	121,260,396	118,931,078	114,025,678	102.0	104.3	115.7
市 た ば こ 税	209,422,492	215,588,939	218,322,409	97.1	98.7	96.5
入 湯 税	29,575,800	29,896,050	23,165,050	98.9	129.1	88.4
都 市 計 画 税	45,099,224	49,885,863	47,067,927	90.4	106.0	101.6
計	2,809,406,287	2,843,207,679	2,771,990,439	98.8	102.6	101.3

(注) 本表は、現年課税分及び滞納繰越分の合算額である。

イ 不納欠損処分の事由別、税目別明細は表4のとおりである。

表4 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納欠損処分		内 訳						
	件数	金額	執行停止		即時消滅		時効完成		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	
30 年 度	市民税	22	530,315	13	330,489	4	98,309	5	101,517
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	117	3,626,838	64	1,864,829	11	158,700	42	1,603,309
	(うち都市計画税)	(5)	(56,557)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5)	(56,557)
	軽自動車税	27	282,191	15	99,800	10	177,391	2	5,000
	計	166	4,439,344	92	2,295,118	25	434,400	49	1,709,826

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
196,061,000	197,762,000	197,762,000	0	100.0

決算内容は表5のとおりである。

表5 地方譲与税項別前年度比較表

(単位：千円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収納率 ③/②	収入済額 ④	増減額 ③-④ (⑤)	増減率 ⑤/④
地方揮発油 譲与税	55,400	57,101	57,101	100.0	56,801	300	0.5
自動車重量 譲与税	140,661	140,661	140,661	100.0	139,228	1,433	1.0
計	196,061	197,762	197,762	100.0	196,029	1,733	0.9

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
4,400,000	4,235,000	4,235,000	0	100.0

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
7,200,000	5,787,000	5,787,000	0	100.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
7,200,000	5,902,000	5,902,000	0	100.0

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
563,274,000	563,274,000	563,274,000	0	100.0

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
40,226,000	40,226,000	40,226,000	0	100.0

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
6,600,000	6,959,000	6,959,000	0	100.0

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
10,803,926,000	10,803,926,000	10,803,926,000	0	100.0

決算内容は表6のとおりである。

表6 地方交付税年度別内訳

(単位：千円・%)

区分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	27年度	増減額 ①-②
普通交付税	9,259,166	9,424,526	9,610,779	9,711,978	△165,360
特別交付税	1,544,760	1,532,370	1,531,554	1,566,785	12,390
計	10,803,926	10,956,896	11,142,333	11,278,763	△152,970
一般会計に 占める割合	42.9	40.1	40.7	39.0	

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
4,000,000	3,417,000	3,417,000	0	100.0

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
138,275,490	143,257,567	127,113,272	0	16,144,295	88.7

収入未済額の分担金11,045千円は、繰越明許費である。負担金は、児童福祉費負担金5,100千円であり、前年度に比べ2,647千円の減少となっているものの、未収分負担金の徴収については、負担の公平を図る上から関係職員の一層の努力を望むものである。

決算内容は表7のとおりである。

表7 分担金及び負担金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別		30年度			29年度 収入済額 ③	前年度比較	
		調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
分 担 金	農林水産業費	17,662,015	7,435,695	42.1	9,875,040	△ 2,439,345	△ 24.7
	災害復旧費	2,698,630	1,880,340	69.7	5,633,710	△ 3,753,370	△ 66.6
	計	20,360,645	9,316,035	45.8	15,508,750	△ 6,192,715	△ 39.9
負 担 金	総務費	41,140	41,140	100.0	82,280	△ 41,140	△ 50.0
	民生費	122,855,782	117,756,097	95.8	145,742,589	△ 27,986,492	△ 19.2
	計	122,896,922	117,797,237	95.9	145,824,869	△ 28,027,632	△ 19.2
合計		143,257,567	127,113,272	88.7	161,333,619	△ 34,220,347	△ 21.2

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
314,696,000	305,708,419	305,318,133	0	390,286	99.9

収入未済額は、保健衛生費使用料10千円、住宅費使用料380千円である。

決算内容は表8のとおりである。

表8 使用料及び手数料項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別	30年度			29年度	前年度比較		
	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③	
使 用 料	総務使用料	10,278,465	10,278,465	100.0	10,396,082	△ 117,617	△ 1.1
	衛生使用料	10,147,700	10,137,700	99.9	10,951,420	△ 813,720	△ 7.4
	農林水産業 使用料	4,340,191	4,340,191	100.0	4,504,893	△ 164,702	△ 3.7
	商工使用料	12,469,578	12,469,578	100.0	13,233,851	△ 764,273	△ 5.8
	土木使用料	175,549,983	175,169,697	99.8	177,033,793	△ 1,864,096	△ 1.1
	教育使用料	6,299,480	6,299,480	100.0	7,244,360	△ 944,880	△ 13.0
	計	219,085,397	218,695,111	99.8	223,364,399	△ 4,669,288	△ 2.1
手 数 料	総務手数料	21,949,662	21,949,662	100.0	22,928,342	△ 978,680	△ 4.3
	民生手数料	64,300	64,300	100.0	73,500	△ 9,200	△ 12.5
	衛生手数料	62,734,080	62,734,080	100.0	67,120,570	△ 4,386,490	△ 6.5
	農林水産業 手数料	44,700	44,700	100.0	43,000	1,700	4.0
	土木手数料	1,728,880	1,728,880	100.0	1,672,835	56,045	3.4
	消防手数料	101,400	101,400	100.0	378,400	△ 277,000	△ 73.2
	教育手数料	0	0	-	300	△ 300	皆減
	計	86,623,022	86,623,022	100.0	92,216,947	△ 5,593,925	△ 6.1
合計	305,708,419	305,318,133	99.9	315,581,346	△ 10,263,213	△ 3.3	

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
2,949,016,500	2,937,074,349	2,791,766,349	145,308,000	95.1

収入未済額145,308千円は、主に繰越明許費である。決算内容は表9のとおりである。

表9 国庫支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

項目別	区分	30年度			29年度	前年度比較	
		調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
		①	②	②/①	③	②-③=④	④/③
国庫負担金	民生費	2,148,535,356	2,148,535,356	100.0	2,097,786,906	50,748,450	2.4
	災害復旧費	3,645,000	3,645,000	100.0	18,800,000	△ 15,155,000	△ 80.6
	計	2,152,180,356	2,152,180,356	100.0	2,116,586,906	35,593,450	1.7
国庫補助金	総務費	21,875,539	21,875,539	100.0	19,634,458	2,241,081	11.4
	民生費	129,069,000	125,572,000	97.3	149,009,000	△ 23,437,000	△ 15.7
	衛生費	16,954,000	16,954,000	100.0	14,827,000	2,127,000	14.3
	農林水産業費	18,413,680	18,413,680	100.0	16,450,860	1,962,820	11.9
	商工費	0	0	-	259,000	△ 259,000	皆減
	土木費	411,314,000	339,420,000	82.5	360,837,000	△ 21,417,000	△ 5.9
	消防費	8,079,000	8,079,000	100.0	16,238,000	△ 8,159,000	△ 50.2
	教育費	104,750,000	34,833,000	33.3	155,365,000	△ 120,532,000	△ 77.6
	災害復旧費	65,891,000	65,891,000	100.0	42,464,000	23,427,000	55.2
計	776,346,219	631,038,219	81.3	775,084,318	△ 144,046,099	△ 18.6	
委託金	総務費	242,000	242,000	100.0	219,678	22,322	10.2
	民生費	8,305,774	8,305,774	100.0	8,297,351	8,423	0.1
	計	8,547,774	8,547,774	100.0	8,517,029	30,745	0.4
合計	2,937,074,349	2,791,766,349	95.1	2,900,188,253	△ 108,421,904	△ 3.7	

第14款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
2,312,037,605	2,286,820,238	2,102,255,481	184,564,757	91.9

収入未済額184,565千円は繰越明許費である。決算内容は表10のとおりである。

表10 県支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

項目別	区分	30年度			29年度	前年度比較	
		調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
県負担金	民生費	903,920,651	903,920,651	100.0	923,220,916	△ 19,300,265	△ 2.1
	衛生費	1,083,000	1,083,000	100.0	1,078,000	5,000	0.5
	農林水産業費	219,000	219,000	100.0	469,000	△ 250,000	△ 53.3
	商工費	181,000	181,000	100.0	168,000	13,000	7.7
	土木費	1,647,000	1,647,000	100.0	787,000	860,000	109.3
	教育費	126,000	126,000	100.0	117,000	9,000	7.7
	計	907,176,651	907,176,651	100.0	925,839,916	△ 18,663,265	△ 2.0
県補助金	総務費	130,890,668	110,040,668	84.1	112,317,529	△ 2,276,861	△ 2.0
	民生費	101,753,036	101,753,036	100.0	105,173,010	△ 3,419,974	△ 3.3
	衛生費	24,480,000	24,480,000	100.0	22,861,000	1,619,000	7.1
	農林水産業費	919,970,793	804,414,289	87.4	962,335,825	△ 157,921,536	△ 16.4
	商工費	6,117,000	6,117,000	100.0	1,389,000	4,728,000	340.4
	土木費	8,907,000	8,907,000	100.0	36,196,000	△ 27,289,000	△ 75.4
	教育費	15,208,000	15,208,000	100.0	23,474,000	△ 8,266,000	△ 35.2
	消防費	234,624	234,624	100.0	431,636	△ 197,012	△ 45.6
	災害復旧費	103,503,676	55,345,423	53.5	224,548,636	△ 169,203,213	△ 75.4
計	1,311,064,797	1,126,500,040	85.9	1,488,726,636	△ 362,226,596	△ 24.3	
委託金	総務費	54,711,915	54,711,915	100.0	89,220,372	△ 34,508,457	△ 38.7
	民生費	124,600	124,600	100.0	115,700	8,900	7.7
	農林水産業費	5,290,320	5,290,320	100.0	5,049,320	241,000	4.8
	商工費	1,368,000	1,368,000	100.0	1,368,000	0	0.0
	土木費	6,643,000	6,643,000	100.0	6,844,000	△ 201,000	△ 2.9
	教育費	440,955	440,955	100.0	1,193,604	△ 752,649	△ 63.1
計	68,578,790	68,578,790	100.0	103,790,996	△ 35,212,206	△ 33.9	
合計	2,286,820,238	2,102,255,481	91.9	2,518,357,548	△ 416,102,067	△ 16.5	

第15款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
63,292,000	66,059,320	66,059,320	0	100.0

第16款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
639,590,000	638,886,142	638,886,142	0	100.0

収入済額の内訳は、一般寄附金20,000千円、総務費寄附金618,489千円、民生費寄附金17千円、教育費寄附金380千円である。なかでも、総務費寄附金の「やらんば！平戸」応援基金寄附金については、前年度の1,073,804千円に比べ減少したものの618,489千円を受け入れており、本年度決算後の基金残高は、3,302,758千円となっている。

平成30年度は、第2次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる7つのプロジェクトとして、ふるさと応援寄附金推進事業、移住定住環境整備事業、平戸城再築城300周年記念事業、学校施設空調設置事業、平戸式もうかる農業実現支援事業、道路単独改良事業など52事業で約12億円が活力のあるまちづくりに活用されている。

寄附金の有効活用を行うとともに、今後とも安定した財源確保と産業活性化の両面を担っていただきたい。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
1,323,357,000	1,289,227,427	1,289,227,427	0	100.0

収入済額の内訳は、基金繰入金1,255,449千円、他会計繰入金33,778千円である。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
520,220,405	520,219,858	520,219,858	0	100.0

第19款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
430,730,000	451,801,716	435,794,372	20,400	15,986,944	96.5

収入未済額の内訳は、貸付金元利収入1,085千円と雑入14,902千円である。

雑入のうち、学校給食費が3,168千円で、前年度と比較して576千円の増加となっている。なお、学校給食費においては、20,400円の不納欠損処理を行っている。

決算内容は表11のとおりである。

表11 諸収入項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30年度				29年度 収入済額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	構成比		増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
延滞金加算金 及び過料	4,204,626	4,204,626	100.0	1.0	4,984,670	△780,044	△15.6
市預金利子	17,854	17,854	100.0	0.0	17,341	513	3.0
貸付金元利収入	192,162,606	191,077,776	99.4	43.8	210,100,226	△19,022,450	△9.1
受託事業収入	10,748,865	10,748,865	100.0	2.5	10,743,161	5,704	0.1
雑入	244,667,765	229,745,251	93.9	52.7	237,540,967	△7,795,716	△3.3
計	451,801,716	435,794,372	96.5	100.0	463,386,365	△27,591,993	△6.0

第20款 市債

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
3,189,200,000	2,492,300,000	2,492,300,000	0	100.0

決算内容は、表12のとおりである。

また、市債の残高を類似都市と比較すると表13のとおりである。

表12 目的別市債前年度比較表

(単位：千円・%)

目的別		区分	発行額		前年度比較		30年度末 現在高
			30年度 ①	29年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
普 通 債	総務債	0	0	0	-	5,700	
	民生債	0	0	0	-	0	
	衛生債	0	0	0	-	37,415	
	労働債	0	0	0	-	0	
	農林水産業債	126,200	0	126,200	皆増	1,467,539	
	商工債	0	0	0	-	0	
	土木債	23,900	0	23,900	皆増	570,936	
	公営住宅債	9,700	6,500	3,200	49.2	541,638	
	消防債	0	0	0	-	0	
	教育債	2,200	0	2,200	皆増	448,226	
	その他の市債		0	0	-		
	計	162,000	6,500	155,500	2,392.3	3,071,454	
災害復旧債		102,500	125,300	△ 22,800	△ 18.2	586,865	
そ の 他	市町村振興資金	0	0	0	-	0	
	辺地対策事業債	327,800	267,000	60,800	22.8	1,514,323	
	過疎対策事業債	908,400	861,600	46,800	5.4	6,044,985	
	災害援護資金	0	0	0	-	0	
	調整債	0	0	0	-	0	
	公共事業等 臨時特例債	0	0	0	-	0	
	臨時財政特例債	0	0	0	-	0	
	減税補てん債	0	0	0	-	65,809	
	臨時税収補てん債	0	0	0	-	0	
	臨時財政対策債	529,200	553,500	△ 24,300	△ 4.4	8,053,834	
	上水道一般会計出資債	0	0	0	-	515,200	
	合併特例債	434,400	1,461,500	△ 1,027,100	△ 70.3	6,439,449	
	緊急防災・減災債	28,000	0	28,000	皆増	158,694	
	全国防災事業債	0	0	0	-	283,332	
計	2,227,800	3,143,600	△ 915,800	△ 29.1	23,075,626		
合計	2,492,300	3,275,400	△ 783,100	△ 23.9	26,733,945		

表13 市債残高（普通会計）類似都市との比較表

区 分		年 度		
		30 年 度 末	29 年 度 末	28 年 度 末
1 団 体 当 た り	平 戸 市 (千 円)	26,733,945	28,016,477	28,335,726
	類 似 都 市 (千 円)	—	21,198,568	21,211,731
	比 率 (%)	—	132.2	133.6
人 口 1 人 当 た り	平 戸 市 (千 円)	856	880	872
	類 似 都 市 (千 円)	—	636	628
	比 率 (%)	—	138.4	138.9
	人 口 (人)	31,223	31,831	32,466

(注) 人口1人当たりの額は、市債現在高を年度末人口で割った額である。

平成30年度の市債発行額は、前年度と比べ783,100千円減少しており、また、市債残高は、任意に809,842千円の繰上げ償還を行っており、昨年度と比べ1,282,532千円減少している。

3 歳 出

(1) 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
181,036,000	176,675,356	0	4,360,644	97.6

支出済額の主なものは、議員給与費122,229,186円、職員給与費40,195,466円である。
議員給与費は、前年度に比べ10,997,958円(8.3%)の減となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,527,145,000	3,432,299,550	27,810,000	67,035,450	97.3

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費として職員給与費433,054,939円
退職手当事業負担金341,680,353円、財産管理費として減債基金積立金161,706,335
円、企画費としてふるさと応援寄附金推進事業360,977,689円、「やらんば!平戸」
応援基金積立金619,656,451円、ふるさと振興費として、コミュニティ推進事業
130,997,290円、国土調査費として地籍調査事業141,044,080円、交通政策費と
して路線バス維持対策事業123,237,222円である。

また、翌年度繰越額27,810,000円は、地籍調査事業である。

項別決算額は表14のとおりである。

表14 総務費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	3,205,663,000	3,132,682,503	97.7	91.3	4,592,329,656	△ 1,459,647,153	△ 31.8
徴 税 費	167,724,000	158,848,633	94.7	4.6	163,863,625	△ 5,014,992	△ 3.1
戸籍住民 基本台帳費	90,115,000	84,129,080	93.4	2.4	78,507,852	5,621,228	7.2
選 挙 費	17,918,000	12,877,530	71.9	0.4	97,887,737	△ 85,010,207	△ 86.8
統計調査費	15,034,000	13,572,838	90.3	0.4	8,482,777	5,090,061	60.0
監査委員費	30,691,000	30,188,966	98.4	0.9	29,853,072	335,894	1.1
計	3,527,145,000	3,432,299,550	97.3	100.0	4,970,924,719	△ 1,538,625,169	△ 31.0

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,859,142,000	6,778,918,507	3,497,000	76,726,493	98.8

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害福祉費として福祉医療給付事業100,452,086円、障害者自立支援給付費等事業1,116,315,500円、老人措置費として老人保護措置事業163,410,597円、後期高齢者医療費として後期高齢者医療療養給付事業510,904,393円、児童福祉費の児童措置費として児童手当給付事業429,869,946円、子どものための保育給付事業1,319,335,858円、母子福祉費として児童扶養手当給付事業135,447,960円、生活保護費の扶助費として生活保護事業710,157,611円である。

また、後期高齢者医療特別会計へ163,058,350円、国民健康保険（保険事業勘定）会計へ339,964,957円、介護保険（保険事業勘定及びサービス事業勘定）会計へ608,236,432円を繰り出している。翌年度繰越額3,497,000円は、プレミアム付き商品券事業である。

項別決算額は表15のとおりである。

表15 民生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
社会福祉費	3,718,877,000	3,669,981,981	98.7	54.1	3,763,956,377	△ 93,974,396	△ 2.5
児童福祉費	2,365,246,000	2,335,155,412	98.7	34.5	2,242,710,417	92,444,995	4.1
生活保護費	773,519,000	772,829,536	99.9	11.4	737,055,955	35,773,581	4.9
災害救助費	1,500,000	951,578	63.4	0.0	1,095,823	△ 144,245	△ 13.2
計	6,859,142,000	6,778,918,507	98.8	100.0	6,744,818,572	34,099,935	0.5

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,652,245,000	2,623,440,634	0	28,804,366	98.9

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費として予防接種事業55,424,149円、健康増進費としてがん検診事業40,058,328円、清掃費の清掃総務費として北松北部環境組合管理運営事業1,014,824,000円、塵芥処理費として一般廃棄物収集事業151,001,031円、し尿処理費として浄化槽設置整備事業49,772,000円、大島村クリーンセンター（し尿処理場）施設整備事業53,312,040円である。

また、企業等施設整備費として国民健康保険（度島及び大島直診勘定）会計へ60,244,806円、病院事業会計へ542,724,000円、水道事業会計へ171,490,000円を繰

り出している。

項別決算額は表16のとおりである。

表16 衛生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
保健衛生費	1,223,708,000	1,203,295,579	98.3	45.9	1,195,956,969	7,338,610	0.6
清掃費	1,428,537,000	1,420,145,055	99.4	54.1	1,420,700,876	△ 555,821	0.0
計	2,652,245,000	2,623,440,634	98.9	100.0	2,616,657,845	6,782,789	0.3

第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,754,000	11,710,800	0	43,200	99.6

支出済額は、シルバー人材センター支援事業11,710,800円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,990,876,000	1,712,002,338	240,844,000	38,029,662	86.0

支出済額の主なものは、農業費の農業振興費として有害鳥獣被害防止対策事業54,033,206円、中山間地域等直接支払交付金事業179,218,010円、多面的機能支払交付金事業56,048,571円、畜産業費として平戸式もうかる農業実現支援事業41,004,000円、畜産クラスター構築事業167,965,000円、農地費として農村地域防災減災事業112,299,080円、水産業費の漁港建設費として漁村再生交付金事業154,127,000円、漁港関連道整備事業33,166,000円、漁港海岸保全事業35,650,000円、漁港施設機能強化事業32,430,000円である。

なお、翌年度繰越額240,844,000円は、農業費の農村地域防災減災事業53,741,000円、林業費の林道開設事業21,000,000円、水産業費の漁港施設整備事業147,476,000円が主なものである。

項別決算額は表17のとおりである。

表17 農林水産業費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
農 業 費	1,245,376,000	1,144,993,421	91.9	66.9	1,088,379,197	56,614,224	5.2
林 業 費	64,936,000	41,207,316	63.5	2.4	62,263,831	△ 21,056,515	△ 33.8
水 産 業 費	680,564,000	525,801,601	77.3	30.7	902,310,340	△ 376,508,739	△ 41.7
計	1,990,876,000	1,712,002,338	86.0	100.0	2,052,953,368	△ 340,951,030	△ 16.6

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,058,729,000	881,695,353	148,168,000	28,865,647	83.3

支出済額の主なものは、商工費の商工業振興費として、中小企業振興対策事業168,726,181円、平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業25,000,000円、創業支援対策事業32,136,386円、観光費として平戸観光振興強化事業23,633,766円、平戸城再築城300周年記念事業105,751,911円、公共交通機関等利用促進事業11,500,000円、観光施設費として平戸城大規模改修事業69,577,360円、クルスの丘公園整備事業53,930,424円である。

また、工業団地事業会計へ9,170,392円、あづち大島いさりびの里事業会計へ11,850,713円を繰り出している。

なお、翌年度繰越額148,168,000円は、観光施設費の平戸城大規模改修事業である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,180,511,000	1,770,963,946	386,126,000	23,421,054	81.2

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費として市道維持管理事業67,880,985円、道路新設改良費として交付金道路整備事業418,859,760円、過疎対策道路整備事業262,825,000円、辺地対策道路整備事業109,209,000円、道路単独改良事業162,763,665円、河川費の河川改良費として河川改良事業74,227,600円、都市計画費の公園費として(仮称)戸石川公園整備事業103,751,631円、まちづくり推進費として街なみ環境整備事業105,453,591円、住宅費の住宅管理費として公営住宅維持管理経費86,673,405円、住宅建設費として公営住宅整備事業22,298,680円である。

なお、翌年度繰越額386,126,000円は、道路橋りょう費の道路新設改良事業233,937,000円、都市計画費の(仮称)戸石川公園整備事業88,449,000円、街なみ環

境整備事業63,740,000円である。

項別決算額は表18のとおりである。

表18 土木費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
土木管理費	34,334,000	33,528,763	97.7	1.9	34,139,492	△ 610,729	△ 1.8
道路橋りょう費	1,388,336,000	1,153,210,015	83.1	65.1	1,263,990,972	△ 110,780,957	△ 8.8
河 川 費	88,211,000	88,177,600	100.0	5.0	103,775,605	△ 15,598,005	△ 15.0
港 湾 費	35,079,000	33,877,051	96.6	1.9	69,334,450	△ 35,457,399	△ 51.1
都市計画費	480,336,000	316,907,608	66.0	17.9	329,437,704	△ 12,530,096	△ 3.8
住 宅 費	154,215,000	145,262,909	94.2	8.2	146,899,338	△ 1,636,429	△ 1.1
計	2,180,511,000	1,770,963,946	81.2	100.0	1,947,577,561	△ 176,613,615	△ 9.1

第9款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
912,265,000	899,527,779	0	12,737,221	98.6

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費として職員給与費542,115,208円、非常備消防費として消防団活動事業73,841,883円、消防施設費として消防防災施設整備事業88,186,392円、消防防災設備整備事業40,541,726円、災害対策費として防災行政無線サーバ更新事業31,482,000円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,391,587,000	1,792,647,056	533,712,000	65,227,944	75.0

支出済額の主なものは、小学校費の学校管理費として学校施設維持管理経費65,776,845円、教育振興費としてICT教育推進整備事業31,404,445円、中学校費の学校管理費として学校施設維持管理経費38,645,160円、教育振興費として外国語指導助手招致事業25,420,706円、ICT教育推進整備事業29,100,289円、社会教育費の文化財保護費として伝統的建造物群保存地区保存整備事業20,275,143円、重要文化的景観保護推進事業27,380,000円、世界遺産登録推進事業30,574,542円、保健体育費の体育施設費として、中部市民運動場整備事業57,999,110円、学校給食費として学校給食管理運営事業321,589,583円である。

なお、翌年度繰越額533,712,000円は小学校及び中学校の学校施設空調設置事業531,532,000円、自治公民館整備事業2,180,000円である。

項別決算額は表19のとおりである。

表19 教育費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
教育総務費	137,424,000	135,582,846	98.7	7.6	137,828,955	△ 2,246,109	△ 1.6
小学校費	670,817,000	267,716,058	39.9	14.9	569,467,784	△ 301,751,726	△ 53.0
中学校費	344,615,000	191,340,532	55.5	10.7	222,183,109	△ 30,842,577	△ 13.9
幼稚園費	30,030,000	27,278,902	90.8	1.5	27,192,340	86,562	0.3
社会教育費	634,912,000	608,493,324	95.8	33.9	746,164,543	△ 137,671,219	△ 18.5
保健体育費	573,789,000	562,235,394	98.0	31.4	530,748,586	31,486,808	5.9
計	2,391,587,000	1,792,647,056	75.0	100.0	2,233,585,317	△ 440,938,261	△ 19.7

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
357,752,000	270,037,268	74,445,000	13,269,732	75.5

支出済額の主なものは、農地等災害復旧費85,895,282円、公共土木施設災害復旧費37,696,666円、漁港施設災害復旧費12,303,360円、その他施設災害復旧費として生月町最終処分場災害復旧事業124,621,760円である。

なお、翌年度繰越額74,445,000円は、農地等災害復旧事業63,445,000円、公共土木施設災害復旧事業11,000,000円である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,956,358,000	3,954,486,990	0	1,871,010	100.0

支出済額の主なものは、長期債元金2,964,989,674円及び繰上償還809,842,000円である。特に過去の高率の起債償還分については、後年度の利子負担の軽減を図るため、計画的な繰上償還を行っている。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
224,071,000	224,041,000	0	30,000	100.0

支出済額の主なものは、公営企業費として交通船事業会計繰出金224,041,000円である。

第14款 予備費

(単位：円・%)

当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
30,000,000	21,469,000	8,531,000	8,531,000	71.6

充用額の内訳は次のとおり

(単位：円)

目	充用額
一般管理費	593,000
財産管理費	195,000
支所・出張所費	3,600,000
農業施設費	774,000
漁港管理費	600,000
公園費	888,000
住宅管理費	756,000
文化施設費	492,000
体育施設費	2,571,000
公共土木施設災害復旧費	11,000,000
合計	21,469,000

特 別 会 計

1 国民健康保険（事業勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

30 年 度						29 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
4,782,733	4,844,769	4,766,059	98.4	3,201	75,509	5,697,292	△ 931,233	△ 16.3

（歳出）

（単位：千円・％）

30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
4,782,733	4,760,373	99.5	22,360	5,691,455	△ 931,082	△ 16.4

予算現額4,782,733千円に対し、歳入4,766,059千円、歳出4,760,373千円であり、歳入歳出差引残額5,686千円となっている。

国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は34,513千円となっている。

決算収支の状況は表1のとおりである。

表1 決算の推移

（単位：円）

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
歳 入 総 額 ①	4,766,059,247	5,697,291,795	5,807,797,472
歳 出 総 額 ②	4,760,372,947	5,691,455,229	5,806,623,977
歳入歳出差引額①-②③	5,686,300	5,836,566	1,173,495
実 質 収 支 ④	5,686,300	5,836,566	1,173,495
単 年 度 収 支 ⑤	△ 150,266	4,663,071	△ 2,203,720
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑥	3,009,638	6,764,549	2,009,437
財 政 調 整 基 金 繰 入 金 ⑦	0	11,000,000	234,662,000
実 質 単 年 度 収 支 (⑤+⑥-⑦)	2,859,372	427,620	△ 234,856,283
地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入金	—	—	—

(2) 歳入

予算現額に対し99.7%、調定額に対しては98.4%の収入率を示している。

なお、平成30年度から制度改革により、国民健康保険事業に係る財政運営の責任主体が長崎県へ移行されたことから、前年度比較において大きな差がでている。

項別決算額は表2のとおりである。

表2 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30年度				29年度	前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
国民健康 保 険 税	824,600,000	818,658,640	99.3	17.2	876,856,005	△ 58,197,365	△ 6.6
手 数 料	800,000	603,355	75.4	0.0	663,395	△ 60,040	△ 9.1
県 補 助 金	3,564,659,000	3,591,063,594	100.7	75.3	241,764,000	3,349,299,594	1,385.4
連 合 会 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
財 産 運 用 収 入	10,000	9,638	96.4	0.0	164,549	△ 154,911	△ 94.1
他 会 計 繰 入 金	340,646,000	339,964,957	99.8	7.1	332,460,641	7,504,316	2.3
基 金 繰 入 金	34,513,000	0	0.0	0.0	17,000,000	△ 17,000,000	皆減
繰 越 金	5,836,000	5,836,566	100.0	0.1	1,173,495	4,663,071	397.4
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	7,915,000	6,214,221	78.5	0.1	6,827,520	△ 613,299	△ 9.0
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
受 託 事 業 収 入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
雑 入	3,724,000	3,708,276	99.6	0.1	10,127,255	△ 6,418,979	△ 63.4
国 庫 負 担 金	0	0	-	0.0	940,658,189	△ 940,658,189	皆減
国 庫 補 助 金	0	0	-	0.0	511,262,000	△ 511,262,000	皆減
療 養 給 付 費 等 交 付 金	0	0	-	0.0	38,309,684	△ 38,309,684	皆減
前 期 高 齢 者 交 付 金	0	0	-	0.0	1,352,035,248	△ 1,352,035,248	皆減
県 負 担 金	0	0	-	0.0	35,532,769	△ 35,532,769	皆減
共 同 事 業 交 付 金	0	0	-	0.0	1,332,457,045	△ 1,332,457,045	皆減
計	4,782,733,000	4,766,059,247	99.7	100.0	5,697,291,795	△ 931,232,548	△ 16.3

国民健康保険税収納状況は表3のとおりで、収納率は前年度に比べ現年度分が0.5ポイント減の95.8%、滞納繰越分も2.9ポイント減の34.1%となっている。

収入未済額は前年度に比べ8,413千円（12.6%）増加している。

不納欠損処分状況は表4のとおりである。

表3 国民健康保険税収納状況

(単位:円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
過 年 度	～25	11,778,123	2,136,091	2,077,173	7,564,859	18.1
	26	4,090,586	490,083	604,458	2,996,045	12.0
	27	6,637,664	1,217,819	306,728	5,113,117	18.3
	28	12,291,149	3,555,660	68,172	8,667,317	28.9
	29	32,085,250	15,440,648	144,226	16,500,376	48.1
	小計	66,882,772	22,840,301	3,200,757	40,841,714	34.1
現 年 度		830,396,000	795,818,339	0	34,577,661	95.8
合 計		897,278,772	818,658,640	3,200,757	75,419,375	91.2

表4 不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 訳					
	件数	金 額	執 行 停 止		即 時 消 滅		時 効 完 成	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
保 険 税	79	3,200,757	51	1,880,719	8	461,919	20	858,119

(3) 歳 出

予算現額に対し99.5%の執行率となっている。

なお、平成30年度から制度改革により、国民健康保険事業に係る財政運営の責任主体が長崎県へ移行されたことから、前年度比較において大きな差がでている。

款項別決算額は表5のとおりである。

表5 款項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 款項別		30 年 度				29 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
		予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務費	総務管理費	13,041,000	11,283,880	86.5	0.2	11,968,856	△ 684,976	△ 5.7
	徴 税 費	10,764,000	8,301,671	77.1	0.2	9,935,641	△ 1,633,970	△ 16.4
	運 営 費 運 協 議 会	535,000	152,725	28.5	0.0	162,591	△ 9,866	△ 6.1
	趣旨普及費	953,000	758,280	79.6	0.0	776,280	△ 18,000	△ 2.3
	医 療 費 適 正 化 対 策 事 業 費	11,462,000	9,048,347	78.9	0.2	9,101,802	△ 53,455	△ 0.6
	計	36,755,000	29,544,903	80.4	0.6	31,945,170	△ 2,400,267	△ 7.5
保険給付費	療養諸費	2,938,176,000	2,936,539,196	99.9	61.7	2,975,292,122	△ 38,752,926	△ 1.3
	高額療養費	469,900,000	468,931,458	99.8	9.9	459,449,849	9,481,609	2.1
	移送費	444,000	444,000	100.0	0.0	356,000	88,000	24.7
	出産育児費	16,348,000	16,348,000	100.0	0.3	13,424,000	2,924,000	21.8
	葬祭諸費	1,800,000	1,335,000	74.2	0.0	1,400,000	△ 65,000	△ 4.6
	計	3,426,668,000	3,423,597,654	99.9	71.9	3,449,921,971	△ 26,324,317	△ 0.8
国民健康保険料	医療給分	798,923,000	798,921,695	100.0	16.8	0	798,921,695	皆増
	後期高齢者等 支援金等分	257,443,000	257,442,158	100.0	5.4	0	257,442,158	皆増
	介護納付金 分	99,398,000	99,397,201	100.0	2.1	0	99,397,201	皆増
	計	1,155,764,000	1,155,761,054	100.0	24.3	0	1,155,761,054	皆増
保健事業費	特定健康診査 等事業費	44,535,000	38,426,213	86.3	0.8	37,555,313	870,900	2.3
	保健事業費	17,533,000	14,899,572	85.0	0.3	14,118,528	781,044	5.5
	計	62,068,000	53,325,785	85.9	1.1	51,673,841	1,651,944	3.2
基金積立金	3,010,000	3,009,638	100.0	0.1	6,764,549	△ 3,754,911	△ 55.5	
公債費	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-	
諸支出金	償還金及び 繰入金	61,677,000	61,628,913	99.9	1.3	11,432,225	50,196,688	439.1
	繰出金	34,003,000	33,505,000	98.5	0.7	38,732,000	△ 5,227,000	△ 13.5
	計	95,680,000	95,133,913	99.4	2.0	50,164,225	44,969,688	89.6
予備費	2,778,000	0	0.0	0.0	0	0	-	
後期高齢者 等支援金	0	0	-	0.0	552,506,391	△ 552,506,391	皆減	
前期高齢者 等納付金	0	0	-	0.0	2,046,253	△ 2,046,253	皆減	
老人保健 拠出金	0	0	-	0.0	13,132	△ 13,132	皆減	
介護納付金	0	0	-	0.0	226,880,458	△ 226,880,458	皆減	
共同事業 拠出金	0	0	-	0.0	1,319,539,239	△ 1,319,539,239	皆減	
合計	4,782,733,000	4,760,372,947	99.5	100.0	5,691,455,229	△ 931,082,282	△ 16.4	

保険給付費は3,423,597,654円で支出総額の71.9%を占めており、保険給付状況は、表6のとおりである。

表6 保険給付の状況

区 分		30年度	29年度	28年度
年間平均世帯数 ^① (世帯)		5,570	5,791	6,066
年間平均被保険者数 ^② (人)		9,423	9,930	10,538
受診件数 ^③ (件)		148,520	155,393	159,990
療 養 諸 費 用	保険者負担額 ^④ (円)	2,928,185,051	2,957,788,689	2,996,306,482
	被保険者負担額 ^⑤ (円)	1,025,004,232	1,022,657,412	1,031,508,434
	結核予防法等 公費負担額 ^⑥ (円)	67,542,129	82,756,255	92,487,730
	計(④+⑤+⑥) ^⑦ (円)	4,020,731,412	4,063,202,356	4,120,302,646
被保険者一人当たり ^③ / _② 受診回数		15.8	15.6	15.2
保険者負担割合 ^④ / _⑦ (%)		72.8	72.8	72.7
被保険者一人当たり ^④ / _② 保険者負担額(円)		310,749	297,864	284,334
一世帯当たり ^④ / _① 保険者負担額(円)		525,706	510,756	493,951
受診一件当たり ^④ / _③ 保険者負担額(円)		19,716	19,034	18,728

*国民健康保険事業年報による。

2 国民健康保険（度島直営診療施設勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

30 年 度					29 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
78,316	74,486	74,486	100.0	0	75,286	△ 800	△ 1.1

（歳出）

（単位：千円・％）

30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
78,316	74,486	95.1	3,830	75,286	△ 800	△ 1.1

歳出74,486千円に対し、歳入不足となる29,851千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算の推移は表7のとおりである。

表7 決算の推移

（単位：円）

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
歳入決算額	74,485,546	75,285,980	63,112,947
歳出決算額	74,485,546	75,285,980	63,112,947
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し95.1%、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

項別決算額は表8のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は表9に示すとおり良好である。

表8 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
外 来 収 入	27,970,000	27,174,729	97.2	36.5	27,641,549	△ 466,820	△ 1.7
そ の 他 の 診 療 収 入	2,940,000	2,848,001	96.9	3.8	2,993,372	△ 145,371	△ 4.9
手 数 料	80,000	74,820	93.5	0.1	58,620	16,200	27.6
県 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
他 会 計 繰 入 金	32,332,000	29,851,291	92.3	40.1	28,538,422	1,312,869	4.6
事 業 勘 定 繰 入 金	14,804,000	14,364,000	97.0	19.3	14,982,000	△ 618,000	△ 4.1
繰 越 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
雑 入	160,000	172,705	107.9	0.2	172,017	688	0.4
市 債	0	0	-	0.0	900,000	△ 900,000	皆減
計	78,316,000	74,485,546	95.1	100.0	75,285,980	△ 800,434	△ 1.1

表9 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	26	3,759,200	3,759,200	0	100.0
	27	4,056,430	4,056,430	0	100.0
	28	4,393,390	4,393,390	0	100.0
	29	4,659,440	4,659,440	0	100.0
	30	4,532,230	4,532,230	0	100.0

表10 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
患 者 数	4,430	4,001	4,891	5,192	4,693
診 療 収 入	27,174,729	27,641,549	26,225,563	26,820,151	25,501,794
患者 1 人 当 り 単 価	6,134	6,909	5,362	5,166	5,434

平成30年度の患者数は4,430人で前年度に比べ429人(10.7%)の増となっている。

(3) 歳 出

予算現額に対し95.1%の執行率である。

項別決算額は表11のとおりである。

表11 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
施設管理費	43,760,000	42,090,643	96.2	56.5	41,760,561	330,082	0.8
研究研修費	337,000	139,080	41.3	0.2	181,764	△ 42,684	△ 23.5
医 業 費	19,397,000	17,935,474	92.5	24.1	19,023,409	△ 1,087,935	△ 5.7
公 債 費	14,322,000	14,320,349	100.0	19.2	14,320,246	103	0.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	78,316,000	74,485,546	95.1	100.0	75,285,980	△ 800,434	△ 1.1

3 国民健康保険（大島直営診療施設勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

30 年 度					29 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②／①	①－②	③	②－③＝④	④／③
101,712	92,218	92,218	100.0	0	100,091	△ 7,873	△ 7.9

（歳出）

（単位：千円・％）

30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②／①	①－②	③	②－③＝④	④／③
101,712	92,218	90.7	9,494	100,091	△ 7,873	△ 7.9

歳出92,218千円に対し、歳入不足となる30,394千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算の推移は表12のとおりである。

表12 決算の推移

（単位：円）

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
歳入決算額	92,218,177	100,090,505	100,176,091
歳出決算額	92,218,177	100,090,505	100,176,091
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し90.7%、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。

項別決算額は表13のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は表14に示すとおり良好である。

表13 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般 外来収入	45,513,000	37,788,224	83.0	41.0	45,653,132	△ 7,864,908	△ 17.2
その他 診療収入	2,100,000	2,216,467	105.5	2.4	2,090,916	125,551	6.0
歯科 診療収入	8,280,000	5,958,647	72.0	6.5	6,409,658	△ 451,011	△ 7.0
手 数料	400,000	246,040	61.5	0.3	368,970	△ 122,930	△ 33.3
県 補助金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
他 会 繰 入 計 金	30,475,000	30,393,515	99.7	33.0	30,247,801	145,714	0.5
事 業 繰 入 定 金	14,804,000	14,804,000	100.0	16.1	14,866,000	△ 62,000	△ 0.4
繰 越 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
預 金 利 子	10,000	2	0.0	0.0	2	0	0.0
雑 入	110,000	811,282	737.5	0.9	454,026	357,256	78.7
計	101,712,000	92,218,177	90.7	100.0	100,090,505	△ 7,872,328	△ 7.9

表14 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	26	10,404,310	10,404,310	0	100.0
	27	10,202,760	10,202,760	0	100.0
	28	9,286,830	9,286,830	0	100.0
	29	8,819,890	8,819,890	0	100.0
	30	7,226,250	7,226,250	0	100.0

表15 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

	年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
大島診療所	患者数	3,270	4,124	4,641	4,963	5,667
	診療収入	37,788,224	45,653,132	47,682,066	51,572,561	55,383,467
	患者1人当たり単価	11,556	11,070	10,274	10,391	9,773
大島歯科診療所	患者数	865	1,020	993	1,212	1,244
	診療収入	5,958,647	6,409,658	6,641,656	8,143,066	7,593,566
	患者1人当たり単価	6,889	6,284	6,688	6,719	6,104

平成30年度の患者数は、診療所が3,270人で前年度に比べ854人(20.7%)の減となっており、歯科診療所は、865人で、前年度に比べ155人(15.2%)の減となっている。

診療所の患者数は近年減少傾向にあるがその要因の一つとして、島外の専門病院での受診が増えていることが考えられる。また、老朽化している診療所の施設については、令和元年度から整備事業に着手する計画である。

(3) 歳 出

予算現額に対し90.7%の執行率である。

項別決算額は表16のとおりである。

表16 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
施設管理費	56,035,000	53,359,702	95.2	57.9	58,075,622	△ 4,715,920	△ 8.1
研究研修費	311,000	295,105	94.9	0.3	234,340	60,765	25.9
医 業 費	32,651,000	28,165,285	86.3	30.5	31,169,843	△ 3,004,558	△ 9.6
歯 科 診 療 所 費	11,883,000	9,667,164	81.4	10.5	9,954,517	△ 287,353	△ 2.9
公 債 費	732,000	730,921	99.9	0.8	656,183	74,738	11.4
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	101,712,000	92,218,177	90.7	100.0	100,090,505	△ 7,872,328	△ 7.9

4 後期高齢者医療

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

30 年 度						29 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
447,800	442,865	441,371	99.7	42	1,452	438,348	3,023	0.7

（歳出）

（単位：千円・％）

30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
447,800	439,949	98.2	7,851	436,639	3,310	0.8

予算現額447,800千円に対し、収入済額441,371千円（収入率99.7％）、支出済額439,949千円（執行率98.2％）となっている。歳入歳出差引残額1,422千円である。

決算の推移は表17のとおりである。

表17 決算の推移

（単位：円）

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
歳入決算額	441,371,428	438,347,670	421,123,976
歳出決算額	439,948,901	436,638,839	419,614,980
歳入歳出差引額	1,422,527	1,708,831	1,508,996
実質収支額	1,422,527	1,708,831	1,508,996
単年度収支額	△ 286,304	199,835	86,296

(2) 歳入

予算現額に対し98.6％、調定額に対しては99.7％の収入率を示している。

項別決算額は表18のとおりである。

不納欠損処分の状況は表19のとおりである。

表18 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 現額に 対する 割 合	構成比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
後期高齢者 医療保険料	279,738,000	275,077,647	98.3	62.3	274,446,273	631,374	0.2
手 数 料	100,000	87,300	87.3	0.0	105,100	△ 17,800	△ 16.9
国庫補助金	1,296,000	1,296,000	100.0	0.3	0	1,296,000	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	165,978,000	163,058,350	98.2	36.9	161,365,474	1,692,876	1.0
繰 越 金	10,000	1,708,831	17,088.3	0.4	1,508,996	199,835	13.2
延滞金、加算金 及び過料	99,000	6,700	6.8	0.0	15,400	△ 8,700	△ 56.5
償還金及び 還付加算金	569,000	136,600	24.0	0.0	906,427	△ 769,827	△ 84.9
雑 入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	447,800,000	441,371,428	98.6	100.0	438,347,670	3,023,758	0.7

表19 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 訳					
	件数	金 額	執 行 停 止		即 時 消 滅		時 効 完 成	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
保 険 料	7	42,300	0	0	1	500	6	41,800

(3) 歳 出

予算現額に対し98.2%の執行率である。

項別決算額は表20のとおりである。

表20 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	1,036,000	1,000,626	96.6	0.2	849,704	150,922	17.8
徴 収 費	2,968,000	2,796,541	94.2	0.6	1,507,298	1,289,243	85.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	443,127,000	436,014,834	98.4	99.1	433,375,310	2,639,524	0.6
償還金及び 還付加算金	569,000	136,900	24.1	0.0	906,527	△ 769,627	△ 84.9
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	447,800,000	439,948,901	98.2	100.0	436,638,839	3,310,062	0.8

5 介護保険(保険事業勘定)

(1) 決算収支(総括)

(歳入)

(単位：千円・%)

30年度						29年度	前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
4,318,539	4,363,133	4,357,522	99.9	1,133	4,478	4,308,208	49,314	1.1

(歳出)

(単位：千円・%)

30年度					29年度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
4,318,539	4,189,493	97.0	0	129,046	4,252,582	△ 63,089	△ 1.5

予算現額4,318,539千円に対し、収入済額4,357,522千円(収入率99.9%)、支出済額4,189,493千円(執行率97.0%)となっている。歳入歳出差引残額168,029千円となっている。

決算収支の状況は表21のとおりである。

表21 決算の推移

(単位：円)

区分	30年度	29年度	28年度
歳入総額①	4,357,522,045	4,308,207,521	4,225,502,080
歳出総額②	4,189,492,720	4,252,581,993	4,170,158,978
歳入歳出差引額①-②③	168,029,325	55,625,528	55,343,102
実質収支④	168,029,325	55,625,528	55,343,102
単年度収支⑤	112,403,797	282,426	△ 2,548,103
介護給付費準備基金積立金⑥	5,086,312	16,254,448	23,244,354
介護給付費準備基金繰入金⑦	0	1,300,000	0
実質単年度収支 (⑤+⑥-⑦)	117,490,109	15,236,874	20,696,251
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	-	-	-

(2) 歳 入

予算現額に対し100.9%、調定額に対しては99.9%の収入率を示している。

項別決算額は表22のとおりである。

不納欠損の状況は表23のとおりである。

表22 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 し の 割 合 ④	構 成 比 ⑤	収入済額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増減率 ④／③
介護保険料	819,985,000	823,267,168	100.4	18.9	739,811,556	83,455,612	11.3
手 数 料	130,000	384,200	295.5	0.0	530,100	△ 145,900	△ 27.5
国庫負担金	703,589,000	760,376,404	108.1	17.4	733,729,345	26,647,059	3.6
国庫補助金	426,538,000	439,246,911	103.0	10.1	408,104,277	31,142,634	7.6
支 払 基 金 交 付 金	1,086,484,000	1,070,817,000	98.6	24.6	1,144,913,000	△ 74,096,000	△ 6.5
県 負 担 金	572,572,000	572,622,477	100.0	13.1	591,232,967	△ 18,610,490	△ 3.1
県 補 助 金	34,600,000	30,488,857	88.1	0.7	21,679,520	8,809,337	40.6
財産運用収入	43,000	42,662	99.2	0.0	36,823	5,839	15.9
一 般 会 計 繰 入 金	618,908,000	604,188,657	97.6	13.9	611,274,966	△ 7,086,309	△ 1.2
基金繰入金	0	0	-	0.0	1,300,000	△ 1,300,000	皆減
繰 越 金	55,626,000	55,625,528	100.0	1.3	55,343,102	282,426	0.5
延滞金加算 金及び過料	2,000	26,300	1,315.0	0.0	39,800	△ 13,500	△ 33.9
雑 入	62,000	435,881	703.0	0.0	212,065	223,816	105.5
計	4,318,539,000	4,357,522,045	100.9	100.0	4,308,207,521	49,314,524	1.1

表23 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納欠損処分		内 訳					
	件数	金 額	執 行 停 止		即 時 消 滅		時 効 完 成	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
保 険 料	31	1,132,661	0	0	12	340,051	19	792,610

(3) 歳 出

予算現額に対し97.0%の執行率である。項別決算額は表24のとおりである。

表24 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増 減 額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
総務管理費	49,192,000	45,832,877	93.2	1.1	38,848,793	6,984,084	18.0
徴 収 費	2,401,000	2,204,212	91.8	0.1	2,085,304	118,908	5.7
介 護 認 定 審 査 会 費	42,357,000	37,854,431	89.4	0.9	38,558,552	△ 704,121	△ 1.8
趣旨普及費	490,000	445,832	91.0	0.0	347,312	98,520	28.4
計 画 策 定 委 員 会 費	248,000	72,320	29.2	0.0	5,807,196	△ 5,734,876	△ 98.8
介 護 給 付 諸 費	3,627,006,000	3,558,996,081	98.1	85.0	3,667,004,372	△ 108,008,291	△ 2.9
高 額 介 護 給 付 等 費	87,126,000	85,949,594	98.6	2.1	80,853,366	5,096,228	6.3
高 額 医 療 合 算 介 護 給 付 等 費	7,950,000	2,349,691	29.6	0.1	16,416,815	△ 14,067,124	△ 85.7
特 定 入 所 者 介 護 給 付 等 費	200,619,000	192,694,390	96.0	4.6	196,873,460	△ 4,179,070	△ 2.1
その他諸費	3,949,000	3,715,320	94.1	0.1	3,697,722	17,598	0.5
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	160,084,000	135,365,841	84.6	3.2	85,385,876	49,979,965	58.5
一 般 介 護 予 防 事 業 費	5,657,000	5,205,186	92.0	0.1	4,870,503	334,683	6.9
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	70,451,000	59,224,886	84.1	1.4	53,438,627	5,786,259	10.8
その他諸費	741,000	698,333	94.2	0.0	236,984	461,349	194.7
保 健 福 祉 事 業 費	3,329,000	2,574,545	77.3	0.1	2,354,186	220,359	9.4
基金積立金	5,087,000	5,086,312	100.0	0.1	16,254,448	△ 11,168,136	△ 68.7
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	51,848,000	51,219,169	98.8	1.2	38,870,491	12,348,678	31.8
繰 出 金	4,000	3,700	92.5	0.0	677,986	△ 674,286	△ 99.5
計	4,318,539,000	4,189,492,720	97.0	100.0	4,252,581,993	△ 63,089,273	△ 1.5

表24-2 1人当りの保険給付費及び地域支援事業費

(単位：円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	3,843,705,076	3,964,845,735	△121,140,659	△3.1
	給 付 者 数	1,998	2,196	△198	△9.0
	1 人 当 たり 給 付 費	1,923,776	1,805,485	118,291	6.6
地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 総 合 支 援 事 業 費	126,327,408	66,609,478	59,717,930	89.7
	総 合 事 業 利 用 者 数	484	449	35	7.8
	1 人 当 たり 総 合 事 業 費	261,007	148,351	112,656	75.9
	そ の 他 の 地 域 支 援 事 業 費	74,166,838	77,322,512	△3,155,674	△4.1
	対 象 者 数	9,757	9,566	191	2.0
	1 人 当 たり 事 業 費	7,601	8,083	△482	△6.0

*保険給付費は、表24の介護給付諸費からその他諸費までの計、また、地域支援事業費は、表24の介護予防・生活支援サービス事業費からその他諸費までの計である。

*介護予防・日常生活総合支援事業費は、制度の改正に伴い保険給付費の一部が移行したものである。

*その他の地域支援事業費の1人当たり事業費は、65歳以上（12,239人）から保険給付費給付者数（1,998人）及び総合事業利用者数（484人）を差引いた9,757人で除した額である。

6 介護保険(サービス事業勘定)

(1) 決算収支(総括)

(歳入)

(単位：千円・%)

30年度						29年度	前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
35,922	34,823	34,823	100.0	0	0	32,932	1,891	5.7

(歳出)

(単位：千円・%)

30年度				29年度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
35,922	34,823	96.9	1,099	32,932	1,891	5.7

予算現額35,922千円に対し、収入・支出済額とも34,823千円(執行率96.9%)と同額となっている。

決算の推移は表25のとおりである。

表25 決算の推移

(単位：円)

区分	30年度	29年度	28年度
歳入決算額	34,822,855	32,931,764	30,928,898
歳出決算額	34,822,855	32,931,764	30,928,898
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し96.9%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表26のとおりである。

表26 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 する 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
サービ ス 収 入	31,116,000	30,754,800	98.8	88.3	30,989,500	△ 234,700	△ 0.8
一 般 会 計 繰 入 金	4,771,000	4,047,775	84.8	11.6	1,919,183	2,128,592	110.9
雑 入	35,000	20,280	57.9	0.1	23,081	△ 2,801	△ 12.1
計	35,922,000	34,822,855	96.9	100.0	32,931,764	1,891,091	5.7

(3) 歳 出

予算現額に対し96.9%の執行率である。

項別決算額は表27のとおりである。

表27 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 費	35,922,000	34,822,855	96.9	100.0	32,931,764	1,891,091	5.7
計	35,922,000	34,822,855	96.9	100.0	32,931,764	1,891,091	5.7

7 農 業 集 落 排 水 事 業

御崎地区農業集落排水事業として、平成30年度末現在47戸が加入しており、対象区域戸数（公共施設等含む。）77戸の61.0%の加入率となっている。

また、平成29年度に実施した施設の機能診断調査結果をもとに、本年度において、最適整備構想の策定を行った。

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

30 年 度						29 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
16,356	15,536	15,536	100.0	0	0	14,945	591	4.0

（歳 出）

（単位：千円・％）

30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
16,356	15,536	95.0	820	14,945	591	4.0

予算額16,356千円に対し、収入・支出済額とも15,536千円（執行率95.0%）と同額となっている。

決算の推移は表28のとおりである。

表28 決算の推移

（単位：円）

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
歳入決算額	15,535,695	14,944,534	12,327,493
歳出決算額	15,535,695	14,944,534	12,327,493
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し95.0%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表29のとおりである。

表29 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 し の 割 合 ③	構 成 比 ④	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
使 用 料	2,442,000	2,418,080	99.0	15.6	2,430,700	△ 12,620	△ 0.5
手 数 料	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
国庫補助金	0	0	-	0.0	0	0	-
県 補 助 金	2,140,000	2,140,000	100.0	13.8	2,000,000	140,000	7.0
一 般 会 計 繰 入 金	11,763,000	10,977,615	93.3	70.7	10,513,834	463,781	4.4
雑 入	1,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	16,356,000	15,535,695	95.0	100.0	14,944,534	591,161	4.0

(3) 歳 出

予算現額に対し95.0%の執行率である。

項別決算額は表30のとおりである。

表30 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率 ③	構 成 比 ④	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	8,600,000	8,280,831	96.3	53.3	7,689,670	591,161	7.7
公 債 費	7,256,000	7,254,864	100.0	46.7	7,254,864	0	0.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	16,356,000	15,535,695	95.0	100.0	14,944,534	591,161	4.0

8 宅 地 開 発 事 業

グリーンヒルズ分譲地77区画について、平成30年度売却の3区画を含め、55区画が売却済で残りは22区画となっている。なお、収入済額には、平成29年度売却の1区画分が含まれている。

(1) 決算収支（総括）

(歳 入)

(単位：千円・%)

30 年 度						29 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
15,457	15,457	15,457	100.0	0	0	22,308	△ 6,851	△ 30.7

(歳 出)

(単位：千円・%)

30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
15,457	15,452	100.0	5	22,308	△ 6,856	△ 30.7

予算額15,457千円に対し、収入済額は15,457千円（収入率100.0%）、支出済額は15,452千円（執行率100.0%）となっている。

決算の推移は表31のとおりである。

表31 決算の推移

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
歳入決算額	15,457,300	22,308,000	7,471,000
歳出決算額	15,451,667	22,308,000	7,471,000
歳入歳出差引額	5,633	0	0
実質収支額	5,633	0	0
単年度収支額	5,633	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し100.0%、調定額に対しても100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表32のとおりである。

表32 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
財 産 売 払 入 収	15,422,000	15,422,000	100.0	99.8	22,308,000	△ 6,886,000	△ 30.9
財 産 運 用 入 収	25,000	35,300	141.2	0.2	0	35,300	皆増
一 般 会 計 入 繰 入 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	15,457,000	15,457,300	100.0	100.0	22,308,000	△ 6,850,700	△ 30.7

(3) 歳 出

予算現額に対し100.0%の執行率である。

項別決算額は表33のとおりである。

表33 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総 務 費	2,288,000	2,282,667	99.8	14.8	2,708,810	△ 426,143	△ 15.7
繰 出 金	13,169,000	13,169,000	100.0	85.2	19,599,190	△ 6,430,190	△ 32.8
予 備 費	0	0	-	0.0	0	0	-
計	15,457,000	15,451,667	100.0	100.0	22,308,000	△ 6,856,333	△ 30.7

9 あづち大島いさりびの里事業

平成30年度の支出済額11,911,271円のうち、10,000,000円が指定管理料である。

利用者については、宿泊者2,217人、飲食者4,240人、入浴利用者1,266人の利用者総数は7,723人で、前年度と比べ683人（8.1%）の減となっている。

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・%）

30年度						29年度	前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
11,914	11,911	11,911	100.0	0	0	13,433	△ 1,522	△ 11.3

（歳出）

（単位：千円・%）

30年度					29年度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
11,914	11,911	100.0	0	3	13,433	△ 1,522	△ 11.3

予算額11,914千円に対し、収入・支出済額とも11,911千円（執行率100.0%）と同額となっている。

決算の推移は表34のとおりである。

表34 決算の推移

（単位：円）

区分	30年度	29年度	28年度
歳入決算額	11,911,271	13,433,257	12,461,340
歳出決算額	11,911,271	13,433,257	12,461,340
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し100.0%、調定額に対しても100.0%の収入率を示している。

雑入は、公有財産使用料である。

項別決算額は表35のとおりである。

表35 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般会計 繰入金	11,914,000	11,850,713	99.5	99.5	13,371,275	△ 1,520,562	△ 11.4
雑 入	0	60,558	皆増	0.5	61,982	△ 1,424	△ 2.3
計	11,914,000	11,911,271	100.0	100.0	13,433,257	△ 1,521,986	△ 11.3

(3) 歳 出

予算現額に対し100.0%の執行率である。

項別決算額は表36のとおりである。

表36 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
運 営 費	11,914,000	11,911,271	100.0	100.0	13,433,257	△ 1,521,986	△ 11.3
計	11,914,000	11,911,271	100.0	100.0	13,433,257	△ 1,521,986	△ 11.3

10 電 気 事 業

本事業にかかる資産については、平成31年1月1日をもって株式会社トラストバンクに無償譲渡している。

本市が所有していた9ヶ月間においては、概ね順調に稼動したものの無償譲渡したことにより、営業収入は、14,725,756円で前年度に比べ2,722,370円（15.6%）の減となった。一方、風力発電事業費は、7,912,805円で前年度と比べ666,772円（9.2%）の増となり、当年度は7,160,191円の黒字となっている。

（歳 入）

(単位：千円・%)

30 年 度						29 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
15,077	15,073	15,073	100.0	0	0	18,737	△ 3,664	△ 19.6

（歳 出）

(単位：千円・%)

30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
15,077	15,073	100.0	4	18,737	△ 3,664	△ 19.6

予算額15,077千円に対し、収入・支出済額とも15,073千円（執行率100.0%）と同額となっている。

決算の推移は表37のとおりである。

表37 決算の推移

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
歳 入 決 算 額	15,072,996	18,737,071	15,533,855
歳 出 決 算 額	15,072,996	18,737,071	14,244,910
歳入歳出差引額	0	0	1,288,945
実 質 収 支 額	0	0	1,288,945
単年度収支額	0	△ 1,288,945	1,288,945

(2) 歳 入

予算現額に対し100.0%、調定額に対しても100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表38のとおりである。

表38 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
営業収入	14,720,000	14,725,756	100.0	97.7	17,448,126	△ 2,722,370	△ 15.6
一般会計 繰入金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
繰越金	0	0	-	0.0	1,288,945	△ 1,288,945	皆減
雑入	347,000	347,240	100.1	2.3	0	347,240	皆増
計	15,077,000	15,072,996	100.0	100.0	18,737,071	△ 3,664,075	△ 19.6

(3) 歳 出

予算現額に対し100.0%の執行率である。

項別決算額は表39のとおりである。

表39 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
風力発電 事業費	7,916,000	7,912,805	100.0	52.5	7,246,033	666,772	9.2
繰出金	7,161,000	7,160,191	100.0	47.5	11,491,038	△ 4,330,847	△ 37.7
予備費	0	0	-	0.0	0	0	-
計	15,077,000	15,072,996	100.0	100.0	18,737,071	△ 3,664,075	△ 19.6

11 駐 車 場 事 業

平戸港交流広場駐車場には、普通自動車59台（うち身障者用2台）、バス等7台の駐車スペースがあり、2時間以内の利用は無料となっている。

利用台数は、全体で延べ65,934台で、前年度と比べ2,014台（3.2%）増加しているものの、有料台数は8,978台で、前年度と比べ1,392台（13.4%）減少している。

なお、当年度は817,677円の黒字が生じており、一般会計へ繰り出している。

（1）決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・%）

30 年 度						29 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増 減 額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
5,138	5,135	5,135	100.0	0	0	7,083	△ 1,948	△ 27.5

（歳 出）

（単位：千円・%）

30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不 用 額	支出済額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
5,138	5,135	99.9	3	7,083	△ 1,948	△ 27.5

予算現額5,138千円に対し、収入・支出済額とも5,135千円（執行率99.9%）と同額となっている。

決算の推移は表40のとおりである。

表40 決算の推移

（単位：円）

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
歳入決算額	5,135,150	7,083,319	5,189,742
歳出決算額	5,135,150	7,083,319	4,395,423
歳入歳出差引額	0	0	794,319
実質収支額	0	0	794,319
単年度収支額	0	△ 794,319	794,319

(2) 歳 入

予算現額に対し99.9%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表41のとおりである。

表41 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 額 に 対 す る 割 合	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
使 用 料	5,138,000	5,135,150	99.9	100.0	6,289,000	△ 1,153,850	△ 18.3
繰 越 金	0	0	-	0.0	794,319	△ 794,319	皆減
一 般 会 計 繰 入 金			-	0.0		0	-
雑 入	0	0	-	0.0	0	0	-
計	5,138,000	5,135,150	99.9	100.0	7,083,319	△ 1,948,169	△ 27.5

(3) 歳 出

予算現額に対し99.9%の執行率である。

項別決算額は表42のとおりである。

表42 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	5,138,000	5,135,150	99.9	100.0	4,269,230	865,920	20.3
繰 出 金	0	0	-	0.0	2,814,089	△ 2,814,089	皆減
計	5,138,000	5,135,150	99.9	100.0	7,083,319	△ 1,948,169	△ 27.5

総務管理費には、一般会計への繰出金817,677円が含まれている。

表43 駐車場利用状況

(単位：台・円)

区 分		30年度	29年度	28年度
一 車 般 両	利 用 台 数	63,743	61,853	58,250
	(うち有料台数)	(8,901)	(10,282)	(9,557)
	利 用 料 金	5,096,650	6,245,000	5,100,500
バ ス 等	利 用 台 数	2,191	2,067	1,925
	(うち有料台数)	(77)	(88)	(79)
	利 用 料 金	38,500	44,000	39,500
計	利 用 台 数	65,934	63,920	60,175
	(うち有料台数)	(8,978)	(10,370)	(9,636)
	利 用 料 金	5,135,150	6,289,000	5,140,000

12 工業団地事業

平成27年度から田平町古梶地区において着手していた工業団地が、本年1月に完成し3月から分譲を開始している。当年度は、整地工、植栽工、法面工、地区外排水路工などを行った。

なお、分譲面積は2.04ha、分譲価格は1平方メートル5,000円に設定している。

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

30年度						29年度	前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
298,894	297,274	297,274	100.0	0	0	115,442	181,832	157.5

（歳出）

（単位：千円・％）

30年度					29年度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
298,894	297,274	99.5	0	1,620	115,440	181,834	157.5

予算額298,894千円に対し、収入済額・支出済額とも297,274千円（執行率99.5%）と同額となっている。

決算の推移は表44のとおりである。

表44 決算の推移

（単位：円）

区分		30年度	29年度	28年度
歳入総額①		297,273,592	115,441,760	55,644,431
歳出総額②		297,273,592	115,439,560	55,644,431
歳入歳出差引額①-②③		0	2,200	0
翌年度へ 繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	2,200	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計④	0	2,200	0
実質収支③-④⑤		0	0	0
単年度収支⑥		0	0	0
実質単年度収支⑦		0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し99.5%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表45のとおりである。

表45 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 し の 割 合 ②/①	構 成 比 ②/①	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
県補助金	51,250,000	51,101,000	99.7	17.2	0	51,101,000	皆増
一般会計 繰入金	10,642,000	9,170,392	86.2	3.1	2,741,760	6,428,632	234.5
繰越金	2,200	2,200	100.0	0.0	0	2,200	皆増
市 債	237,000,000	237,000,000	100.0	79.7	112,700,000	124,300,000	110.3
計	298,894,200	297,273,592	99.5	100.0	115,441,760	181,831,832	157.5

(3) 歳 出

予算現額に対し99.5%の執行率である。

項別決算額は表46のとおりである。

表46 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	30 年 度				29 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比 ②/①	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
事業費	288,282,200	288,122,225	99.9	96.9	112,713,335	175,408,890	155.6
公債費	9,612,000	9,151,367	95.2	3.1	2,726,225	6,425,142	235.7
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	298,894,200	297,273,592	99.5	100.0	115,439,560	181,834,032	157.5

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
むすび

実質収支に関する調書

平成30年度一般会計並びに特別会計ともに実質収支は、調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類により確認を行なった結果、記載されている計数は正確であることを認めた。

当年度中の増減は、次表（その1）のとおりである。

なお、「4基金」の内訳は次表（その2）のとおりである。

（その1）

区	分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
1 公 有 財 産	行政財産	土地	m ²	1,975,197	△ 2,537	1,972,660
		建物	m ²	238,089	19	238,108
		動産	個	0	0	0
	普通財産	土地	m ²	7,956,470	△ 11,072	7,945,398
		建物	m ²	15,770	△ 1,195	14,575
		立木竹	m ³	78,703	△ 146	78,557
		有価証券	千円	13,550		13,550
		出資	千円	164,819		164,819
	2	物品	個	555	17	572
	3	債権	貸付金	千円	274,551	932
その他			千円	119,075	3,144	122,219
計			千円	393,626	4,076	397,702
4 基 金	土地	(m ²)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	
		千円	0	0	0	
	現金	千円	11,090,459	△ 91,301	10,999,158	
	有価証券	千円	2,200,350	100,000	2,300,350	
	貸付金	千円	24,082	△ 899	23,183	
	計	千円	13,314,891	7,800	13,322,691	

(注) 1 債権は、貸付金とその他に分類した。

2 単位未満は、四捨五入した数値で表示した。

(その2)

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	2,803,565	5,124	2,808,689
減債基金	2,729,632	318,706	3,048,338
ひらど生き活きまちづくり基金	304,002	△ 8,870	295,132
ひらどふれあい福祉基金	754,219	△ 13,231	740,988
スポーツ推進基金	65,442	△ 3,619	61,823
国民健康保険財政調整基金	42,504	△ 7,991	34,513
介護給付費準備基金	191,668	3,823	195,491
生月地区公共施設等整備基金	17,100	3	17,103
紐差地区活性化対策事業基金	26,728	△ 458	26,270
生月大橋架橋関連沿岸漁業 振興対策事業基金	7,937	△ 3,599	4,338
平戸和蘭商館復元整備事業基金	7,445	1	7,446
新しいまちづくり基金	1,601,618	1,162	1,602,780
「やらんば！平戸」応援基金	3,908,037	△ 268,054	3,639,983
未来創造文化振興基金	3,155	△ 1,329	1,826
鄭成功記念館整備事業基金	4,491	1	4,492
再生可能エネルギー活用離島 活性化基金	86,167	△ 14,508	71,659
積立基金合計	12,553,709	7,160	12,560,869
土地開発基金	640,000	629	640,629
奨学資金貸付基金	121,181	12	121,193
運用基金合計	761,181	641	761,822
基金合計	13,314,891	7,800	13,322,691

(注) 単位未満は、四捨五入した数値で表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

基金の運用状況

1 平戸市奨学資金貸付基金

当年度の貸付額は3,576,000円であったが、4,475,000円の返還金があり、年度末貸付金現在高は23,182,800円となっている。

基金の運用状況は次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位：円)

当初基金額	前年度 現在高	当年度中増減額				決算年度末 現在高
		貸付金	返還金	寄附金	利子収入	
118,940,000	121,181,329 現金 97,099,529 貸付 24,081,800	3,576,000	4,475,000	0	11,413	121,192,742 現金 98,009,942 貸付 23,182,800

2 平戸市土地開発基金

当年度における基金の運用状況は次表のとおりで、年度末現在高は、現金540,629,105円、有価証券（県債）100,000,000円、計640,629,105円となっている。

なお、本基金において、先行取得し保有している土地はない状況である。

基金の運用状況

(単位：円・m²)

区分	前年度 現在高	当年度中増減額				決算年度末 現在高
		取得価格 及び面積	繰戻収入	利子収入等	支出額	
現金①	540,000,000	0	0	629,105	0	540,629,105
有価証券②	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
土地取得価格③	0	0	0	0	0	0
地 面積	[0.00]	[0.00]	[0.00]	—	—	[0.00]
計(①+②+③)	640,000,000	0	0	629,105	0	640,629,105

む す び

以上が、各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を審査した概要である。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で 35,336,700 千円、歳出で 34,480,170 千円となっており、歳入歳出差引額 856,530 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 399,470 千円を差し引いた実質収支は 457,060 千円の黒字となっている。そのうち一般会計の実質収支は 281,918 千円となっている。

一般会計収支決算額は、歳入で前年度に比べ 2,141,060 千円（7.8%）減の 25,209,835 千円、歳出で 2,302,228 千円（8.6%）減の 24,528,447 千円となっている。

歳入については、市税が前年度に比べ 33,801 千円（1.2%）減の 2,809,406 千円となっている。

これは、市民税では 16,423 千円増加したものの固定資産税が 41,281 千円減少したことによる。

一方、市税の収納率は前年度より 0.4 ポイント下がり 97.3%となっている。

地方交付税は、普通交付税が前年度に比べ 165,360 千円（1.8%）減額され 9,259,166 千円となり、一方、特別交付税は前年度に比べ若干増え 1,544,760 千円となっており、地方交付税全体では、前年度に比べ 152,970 千円（1.4%）減額の 10,803,926 千円となっている。

また、繰越明許費等を除く繰越金は、前年度に比べ 1,997 千円（0.5%）増加している。

「やらんば！平戸」応援基金寄附金（ふるさと納税）については、前年度に比べ 455,315 千円（42.4%）減の 618,489 千円（総務費寄附金）となったが、自主財源としての役割はいまだに大きく、平成 30 年度決算後の「やらんば！平戸」応援基金の残高は、前年度決算後と比べ 586,066 千円減少し 3,302,758 千円となっている。本年度、この寄附金を活用した施策として、移住定住環境整備事業、がん検診事業、平戸式もうかる農業実現支援事業、平戸城再築城 300 周年記念事業、学校施設空調設置事業などが実施されており、市民生活にとって有益なだけでなく本市への交流人口の拡大や定住促進につながることを期待される。

歳出については、義務的経費のうち人件費は前年度に比べ 9,556 千円（0.3%）増の 3,374,355 千円となっており、扶助費は前年度に比べ 25,703 千円（0.6%）減の 4,320,156 千円となっている。

また、公債費については、前年度に比べ 144,546 千円（3.8%）増の 3,954,487 千円となっているが、本年度も年次計画に沿って繰上償還 809,842 千円を行っており、公債費の将来的な負担の抑制に努めている。

補助費等については前年度に比べ 33,793 千円（1.1%）増加しているが、これは交通船事業会計への新船建造に伴う繰出金が増加したことなどによるものである。

投資的経費の普通建設事業費は前年度に比べ 1,686,482 千円（35.8%）減の 3,024,835 千円となっているが、これは地域情報化基盤整備事業、駐車場用地取得事業、療育支援センター移転整備

事業、小中学校の大規模改造事業などの大型事業の終了によるものである。平成30年度においても各事業に合致した補助メニューの活用や、合併特例事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債等の地方交付税算入率が高い有利な市債を活用した事業を中心に諸事業が推進されているが、合併特例債の発行期限が迫るとともに発行可能額も残り少なくなる中で、新たな財源確保が求められる。

一般会計の実質収支額は前述のとおりであるが、前年度と比べ110,476千円減少しているものの、これは繰上償還の増額分(103,302千円)と同程度であり安定的に推移している。

また、資金運用において年度末に支出が多くなることもあり一時借入金が発生するが、出納整理期間までには一時借入金を返済し、資金収支も安定している。

財務指数をみると経常収支比率は92.5%で前年度91.4%に比べ若干悪化しており、やや財政の硬直化がみられる。これは補助費等が減額となる一方、人件費、扶助費、公債費等が増額となったこと及び普通交付税が減額されたことなどによる。なお、実質公債比率は年々低くなっており、将来負担比率は、平成27年度以降は発生していない。

基金の年度末現在高は、13,322,691千円で前年度に比べ7,800千円増額となっており、主に減債基金の積立によるものであり、市民(31,223人)一人あたり427千円となる。

市債残高は、26,733,945千円で、前年度に比べ1,282,532千円減額となり、市民(31,223人)一人あたり856千円となる。ただし、その元利償還金相当額を後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入する臨時財政対策債を除くと598千円となる。この臨時財政対策債の市債残高に占める割合は、平成27年度27.9%、平成28年度28.6%、平成29年度29.0%、平成30年度30.1%と年々高くなっている。

特別会計について、国民健康保険特別会計は、本年度から国民健康保険事業にかかる財政運営の責任主体が長崎県に移行されている。しかしながら、本年度は財政調整基金に3,009千円を積み立てているものの、決算後の財政調整基金は34,513千円であり県内各市の保有状況を見ても低い位置にあることから、基金のあり方、活用について留意していただきたい。

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の運営は、少子高齢化と人口減少が進む本市にとって、常に保険料と給付とのバランスの取れた水準を保つことが必要であり、今後も一般会計からの繰入金や関連する基金残高などを考慮のうえ、それぞれの目的にあった適切な事業運営に努められたい。

農業集落排水事業特別会計では、平成29年度に実施した施設の機能診断調査結果をもとに、本年度において最適整備構想を策定しており、この構想では4パターンの再編計画案が示されている。事業実施にあたっては、加入者の理解が得られるような事業となるよう、それぞれの再編計画の検証を行い、取り組んでいただきたい。

電気事業特別会計は、平成31年1月1日で民間事業者に無償譲渡しており、平成30年度の決

算で特別会計が廃止されることとなっている。本年度は概ね順調に稼働ができ、一般会計へ7,160千円を繰出し収支を合わせている。

平成29年の地方自治法の一部を改正する法律により、内部統制に関する方針の策定等が、令和2年4月1日から施行されることになり、指定都市以外の市町村においてもその策定が努力義務となった。内部統制には、①業務の効率的かつ効果的な遂行、②財務情報の信頼性の確保及び適切な開示、③法令等の遵守、④資産の保全の4つの目的があり、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう内部統制体制の整備を進めていただきたい。

結びに、現状の財政運営は堅調であると考えているが、地方交付税の逡減や人口減少、消費の減速に伴う市税の減少など、今後の財政状況には留意が必要である。

平成30年度から第2次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」に基づくまちづくりが進められており、この総合計画に定める各基本プロジェクト、施策を着実に推進するとともに、施策や事業の進捗状況を示すことで、住民ニーズの多様化と住民サービスの迅速化に対応されるよう要望いたします。